

令和4年第3回北海道議会定例会に提案する条例案(8件)

<新規制定条例>

1 個人情報の保護に関する法律施行条例案

(総務部行政局文書課 (22-282))

○制定内容

個人情報の保護に関する法律(以下「法」という。)の改正に鑑み、個人情報を取り扱う事務に係る登録簿の作成、開示決定等の期限、開示請求等に係る手数料その他必要な事項を定める。

【規定内容】

- 1 個人情報取扱事務登録簿の作成等
法において個人情報ファイル簿の作成義務のない個人情報取扱事務について、個人情報の保有の状況に関する事項を記載した登録簿を作成し、これを閲覧に供することとする。
- 2 開示決定等の期限
個人情報の開示請求に係る開示決定等の期限は、開示請求があった日から14日以内とする。
※ 正当な理由があるときは、当該期間を14日以内に限り延長することができる。
- 3 開示決定等の期限の特例
開示請求に係る個人情報著しく大量である場合、28日以内に相当の部分について開示決定等をし、残りについては、相当の期間内に開示決定等をすれば足りることとする。
- 4 手数料等
 - (1) 開示請求に係る手数料は無料とし、写しの交付に要する費用の負担(実費負担)を求めることとする。
 - (2) 行政機関等匿名加工情報の利用に係る手数料について、国と同額とし、北海道収入証紙で納付しなければならないこととする。
- 5 北海道情報公開・個人情報保護審査会への諮問
個人情報の適正な取扱いを確保するため専門的な知見に基づく意見を聴くことが特に必要である場合(この条例を改正し、又は廃止しようとする場合等)、北海道情報公開・個人情報保護審査会に諮問することができることとする。
- 6 運用の状況の公表
知事は、毎年度、法及びこの条例の運用の状況を取りまとめ、これを公表することとする。

(施行期日 令和5年4月1日)

<一部改正条例>

2 個人情報の保護に関する法律の一部改正に伴う関係条例の整備に関する条例案

(総務部行政局文書課 (22-282))

○改正内容

個人情報の保護に関する法律の改正に鑑み、公文書の開示の対象から行政機関等匿名加工情報が記録されている場合を除くとともに、同法に基づく処分に対する審査請求の審議を北海道情報公開・個人情報保護審査会の所掌事項に加えることとし、併せて規定の整備を行う。

(施行期日 令和5年4月1日)

3 北海道職員等の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例案

(総務部人事局人事課 (22-156))

○改正内容

育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律の改正等に鑑み、一般職の非常勤職員の子が1歳以降の場合における育児休業の柔軟な取得を可能とする等(※)の措置を講ずる。

※ 一般職の非常勤職員の子の出生後8週間以内における育児休業の取得要件の緩和、地方公務員の育児休業等に関する法律の改正により育児休業の取得回数制限が緩和されたことに伴う改正

(施行期日 公布の日)

4 公衆浴場法施行条例の一部を改正する条例案

(保健福祉部健康安全局食品衛生課 (25-902))

○改正内容

公衆浴場における混浴制限年齢に係る指針の改正に鑑み、これを引き下げる。

【混浴制限年齢】

(現行) 10歳 (改正後) 7歳

※ 介助を必要とする者を入浴させる場合であって、風紀の保持に支障がないものとして知事が定める場合に該当するときは、当該介助を必要とする者に係る混浴制限を緩和する。

(施行期日 令和5年4月1日)

5 北海道下水道事業条例の一部を改正する条例案

(建設部まちづくり局都市環境課 (29-552))

○改正内容

十勝川流域下水道及び石狩川流域下水道の処理能力を変更する。

【処理能力(1日当たり最大)】

・十勝川流域下水道：(現行) 104,300立方メートル (改正後) 106,000立方メートル

・石狩川流域下水道：(現行) 49,400立方メートル (改正後) 39,520立方メートル

(施行期日 公布の日)

6 北海道立学校条例の一部を改正する条例案

(教育庁学校教育局高校教育課 (35-703))

○改正内容

南幌高等学校等を廃止する。

【廃止する高等学校及び特別支援学校】

北海道南幌高等学校、北海道伊達緑丘高等学校及び北海道白糠養護学校

(施行期日 令和5年4月1日)

法令の改正に伴う規定の整備関係・・・2件

No	条例案名	改正内容	施行期日
7	建築基準法の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例案(建設部住宅局建築指導課(29-454))	建築基準法の改正に伴い、規定の整備を行う。	公布の日
8	北海道教育委員会手数料条例の一部を改正する条例案(教育庁総務政策局総務課(35-207))	教育職員免許法の改正により教員免許更新制が廃止されたこと等に伴い、規定の整備を行う。	公布の日